

2012年3月23日

NGO 相談員による出張サービス実施報告

特定非営利活動法人 難民を助ける会

企画名： 国際理解講演会

開催日時： 平成24年3月13日 10時40分～12時20分

主催者： 新潟県立新潟商業高等学校

場 所： 同学校

出張者： (正・副・その他) 特定非営利活動法人 難民を助ける会 広谷 樹里

参加者： 国際教養科の2年生2クラス、教員 計75名

実施内容：

まず、国際理解促進の導入として、国際協力とは何か、なぜ国際協力が必要なのか、簡単に説明した後、難民を助ける会の活動全般を紹介した。

続いて、今回の主テーマである、地雷と不発弾の現状、対策について詳しい講義を行った。地雷の種類やその目的から来る残虐性、製造地域や製造費用について等、写真やクイズ等も交え、具体的に紹介した。また、クラスター爆弾などの不発弾の問題、被害の事例等を紹介した。さらに、地雷撤去支援、地雷回避教育、被害者支援、啓発活動からなる、包括的な地雷対策の必要性と、難民を助ける会が実際にアフガニスタンや北スーダン等で行っている地雷対策について紹介した。

最後に、高校生にもできることとして、授業で興味のある国際問題について調べたり発表したりすることの大切さ、まずは世界に関心を持つことの大切さを伝えたいと、生徒からの質問に答えた。質問は、地雷に関するものから NGO で働くことの特徴、仕事のやりがいなど多岐にわたり、活発な質疑応答となった。



所感：

商業高校ながら、今回講演を行ったクラスは英語を重点的に学び、ほぼ普通科の授業を履修している国際教養科の生徒であったことから、全体的に国際協力への関心の高さが感じられた。事前にお話した校長先生からの要望もあり、地雷の話を中心としながらも、より広く国際協力、また国際関係の仕事への理解と関心を深められるよう、講演者自身の就職経験等も含めてお話した。

今後も出張講演等を通じ、国際理解教育への協力を続けていければと考える。

「東日本大震災から考えるワークショップ」 出張サービス 報告書

実施団体：開発教育協会（出張者・中村絵乃）

日時：平成 24 年 3 月 10 日 13：30～16：30（準備時間除く）

場所：財団法人 北海道国際交流センター（HIF）（函館市元町 14-1）

依頼元：財団法人 北海道国際交流センター（HIF）

実施内容：ワークショップ講師、相談対応

「東日本大震災から考えるワークショップ～世界とつながる私たちの暮らし」と題し、参加型のワークショップを実施した。また、ワークショップ後に参加型の学習や開発教育、国際理解教育に関する質問や相談に応じた。

小学校・中学校の教員や、教育や国際協力に関心のある学生、会社員や主婦など約 25 名の参加があり、積極的に意見交換をしてもらった。第 1 部では、3.11 当初の新聞一面を使って、自分自身の意識や行動の変化などを振り返り話し合った後、世界各国から支援が送られたことや、途上国の NGO からのメッセージを紹介した。また、第 2 部では世界各国の食材と家族を写した写真を使い、世界の食文化や食料の量・質の問題などを話し合った。

所感および効果：

主催者側からは、函館では様々な方が各現場で開発教育ワークショップなどを行っているが、その内容やファシリテーターの質にばらつきがある、という話を聞いていた。参加された方はワークショップに参加したり、自分で実施したりしたことがある方が多く、進行の方法にも強い関心をもっていた。様々な教材や資料、世界地図を紹介し、その入手方法や使い方などについても説明した。

また主催団体は、若者就労支援もしており、そちらのプログラム受講者も参加してくれたので、様々な背景を持つ方が意見交換をする貴重な場となった。参加者からは東日本大震災から 1 年を振り返ることで、自分や他者の意識や行動の変化を知ることができた、世界とのつながりを強く感じた、などの感想があった。ワークショップをする際の注意点やすすめ方、活用できるリソースを紹介できたことや、参加者の開発教育、国際協力に関する意識を知り、様々な意見が聞けたのは大変有意義な経験であった。



2012年3月5日

NGO 相談員による出張サービス実施報告

特定非営利活動法人 難民を助ける会

企画名： 国際理解「地雷廃絶運動について」

開催日時： 平成24年3月2日 10時35分～12時05分

主催者： 石川県小松市立稚松小学校

場 所： 同学校

出張者： (正・副・その他) 特定非営利活動法人 難民を助ける会 生子なつ帆

参加者： 小学生、教員、計290名

実施内容：

まず、地雷と不発弾爆弾の現状について紹介した。地雷には対人地雷と対車地雷の二種類があること、地雷の目的、安価な製作費、地雷の被害地域、地雷の製造地域など地雷についてクイズを通して説明した。クラスター爆弾についても、不発弾の危険性、被害地域などを説明した。また、当会が支援した実際に被害にあった方の話を紹介し、世界にはいつも危険と隣り合わせで生活している人たちがいることを話した。その後、難民を助ける会が行っている地雷除去支援、地雷回避教育、被害者への応急処置教育、また障害者支援について紹介した。

同小学校では長年、アルミ缶を回収して換金し、地雷除去活動のために寄付を行っている。そこで、地雷に関する紹介の後には、他に自分たちに何ができるのかをともに考えた。

所感：

この小学校では地雷除去のための寄付を実施しており、また地雷を使って敵を倒していくという内容のコンピューターゲームがあるとのことで、地雷問題に対して関心が高い児童が多かった。NGO職員から直接話を聞く機会もあまりないとのことで、講義の後には様々な質問が寄せられた。また、「ゲームの中だけでなく実際に世界のどこかで地雷や不発弾によってけがをしている方が多くいることは知らなかった」「地雷が多く埋まっているなんて危ないからやめてほしい」「人の命は大切なのにどうして地雷を埋めるか」といった感想を聴くことができた。子どもたちが世界に目を向け、これから自分たちに何ができるかを考える姿がとても印象に残った。



生徒たちが実際に地雷を見ている様子

(特活) NGO 福岡ネットワーク : NGO 出張相談報告書 (平成 24 年 3 月)

(ア) 出張相談企画名・実施日時・場所

企画名：ふくおかボランティア祭り

依頼元／主催団体名：福岡市 NPO・ボランティア交流センター「あすみん」

実施日時：2012（平成 24）年 3 月 3 日（土）13:00～17:00、4 日（日）10:00～17:00

場所：福岡市立中央市民センター（福岡市中央区赤坂 2 丁目 5 の 8）

出張者：原田君子、本田正之

(イ) 実施内容

本企画は、主に福岡市の NPO・NGO、ボランティア団体、市民等が一堂に出会い、交流し、市民活動の輪を広げていくためのイベントである。当団体は会場の一角に相談対応ブースを設け、国際協力やボランティアに関するものを中心に、NPO・NGO や市民からの相談、質問等に応じることを目的に出展した。

(ウ) 集客人数または相談対応件数

来場者数：750 人（2 日間計）、相談対応件数：6 件

(エ) 所感及び効果等

本企画は、昨年度までは福岡市の NPO ボランティアセンターが企画と会場の中心となっていたが、本年度は多数の NPO やボランティア団体が構成メンバーとなる実行委員会形式で企画を行い、より市民に開かれたイベントとするために市民センターを貸し切った開催となった。またこれに伴いイベントの名称も変更となっている。

企画のコンセプトはそのままに、企画検討体制や会場の変更等が効果を発揮したのか、昨年度の企画よりも来場者の数は増加しているようだった。それに伴い、市民や他団体と接する機会・時間も増えており、相談対応件数としてカウントされない数多くの交流や情報交換の機会に恵まれた。

国際協力に取り組む NGO 以外の NPO やボランティア団体が一堂に出展するこのようなイベントでは、「何かボランティアがしたい」「NPO について知りたい」等のように自分の中の関心ごとが明確に定まっていない市民が（しかし幅広い関心も持っている）来場することが多い。そうした市民には多様な NPO 活動のひとつとして国際協力を紹介すると共に、その中でも国際協力や NGO に参加してもらうための働きかけもまた必要である。

国際協力の理解啓発だけではなく、NPO の関心層から国際協力の関心層/参加者を増やしていく機会として効果の見られたイベントであった。



対応の様子



会場の様子

(特活) NGO 福岡ネットワーク : NGO 出張相談報告書 (平成 24 年 3 月)

(ア) 出張相談企画名・実施日時・場所

企画名：NPO・ボランティア活動相談会

依頼元／主催団体名：NPO 法人 NPO 九州／福岡県 NPO・ボランティアセンター

実施日時：2012（平成 24）年 3 月 4 日（日）、20 日（火祝）共に 15:00～17:00

場所：福岡県 NPO・ボランティアセンター 会議室

福岡市博多区吉塚本町 13 番 50 号 福岡県吉塚合同庁舎 5F

出張者：多原真美、本田正之

(イ) 実施内容

本企画は、市民活動団体や活動に携わる人々の日頃の悩みや疑問を解消するための企画である。当団体は国際協力における相談を中心に、団体や活動者からの相談、質問等に応じることを目的に参加した。

(ウ) 集客人数または相談対応件数

相談対応件数：3 件（2 日間計）

(エ) 所感及び効果等

本出張サービスでは他の企画とは異なる 2 つの特徴が見られた。1 つ目は他団体と共同で一つの相談に対応したこと、2 つ目は国際協力 NGO 以外からの団体運営等に関する相談を出張サービスとして対応したことである（本相談会では NGO からの相談も受け付けるという形で広報を行ったが、NGO からの相談はなかった）。これは今後の相談業務に活かすことができると考えている。

今回、当団体と共に相談に応じた NPO は、普段は福岡県のボランティアセンターで NPO や市民からの多様な相談に対応しており、NPO 法や組織運営について知識と知見を持っている。これにより、相談者に対してより丁寧な相談対応を共同で行うことが可能となった。また、NGO 以外の団体であっても組織運営や活動を行う上でのポイントは共通する部分が多くあるため、相談内容を NGO の事例に当てはめて紹介・説明することができた。

NGO 相談員以外の団体と協力して対応することで、相談対応におけるそれぞれの団体の強みが高まり、また自団体では持ち合わせていない情報やノウハウといった弱みを補完することで、より質の高い対応が可能となった。多様化する市民からの相談に対して的確且つスピーディーに応じるために、普段から意識して連携・協働に取り組む必要があると感じている。



対応の様子(3月4日)



対応の様子(3月20日)

(特活) NGO 福岡ネットワーク : NGO 出張相談報告書 (平成 24 年 3 月)

(ア) 出張相談企画名・実施日時・場所

企画名 : 北九州ソーシャルビジネスメッセ 2012

依頼元／主催団体名 : 北九州ソーシャルビジネス実行委員会

実施日時 : 平成 24 年 3 月 17 日 (土) 10 時～17 時

場所 : 西日本総合展示場 新館 3 階 DEF 展示場

出張者 : 原田君子 (NGO 福岡ネットワーク事務局長)、多原真美 (NGO 福岡ネットワーク職員)

(イ) 実施内容

本企画は、九州経済産業局・北九州市・北九州雇用創造協議会と共同で、ソーシャルビジネスの事業者・中間支援・行政等との連携による新しい協働社会に向けた取組みとして開催されたイベントである。当団体は会場内にブースを設置し、市民が抱えている国際協力・NGO への疑問・相談に対応した。

(ウ) 集客人数または相談対応件数

参加者 : 700 人、7 件

(エ) 所感及び効果等

今回二度目の開催となる本イベントでは、通常の国際協力のイベントとは違い、ソーシャルビジネスの事業者や企業、行政などの姿が多く見られた。そのため、NGO 団体の参加も少なく、認知度も低く感じられた。そこで今回は、まずは当団体や相談員制度について知ってもらうことに注力をした出張相談を行った。

相談は上述した理由もあり、多かったとは言えないが、認知度や今後の連携のためのつながりという点では成果につながったと思われる。

具体的な相談内容としては「退職後、国際協力活動をしたいと考えているが、どうすればいいか」など、退職後の進路としての NGO や国際協力を考えている方の相談もあった。その他としては NGO についての基本的な質問等が多く、関心は高い様に感じられる。

今後も国際協力のイベント以外にも視野を広げながら、より多くの方々に当団体や相談員について周知していけるよう、努めていきたい。



会場の様子



対応の様子

(特活) NGO 福岡ネットワーク : NGO 出張相談報告書 (平成 24 年 3 月)

(ア) 出張相談企画名・実施日時・場所

企画名 : 2012 国際交流・国際協力 (NGO) 協働 SAKURA 祭

依頼元/主催団体名 : 財団法人熊本市国際交流振興事業団

実施日時 : 平成 24 年 3 月 24 日 (土)、25 日 (日) 両日共に 10:00~17:00

場所 : 熊本市国際交流会館 (熊本市花畑町 4-8)

出張者 : 多原真美 (NGO 福岡ネットワーク事務局職員)、大里綾 (NGO 福岡ネットワークインターン)

(イ) 実施内容

本イベントは熊本を拠点に活動する国際交流・国際協力 (NGO/NPO) など民間団体をもっと多くの方に知ってもらおうと共に、一人でも多くの方に国際協力に参加してもらえるような環境づくりを図るものである。本イベントでは相談員ブースを設け、一般市民や NGO からの国際協力に関する質問、相談に対応した。

(ウ) 集客人数または相談対応件数

参加者 : 1500 人、9 件

(エ) 所感及び効果等

本出張相談は昨年度に引き続き、推進員会議への参加により構築されたつながりにより実現したものである。まずは、県外イベントに 2 年間連続で参加できたことにより、出展団体に対して NGO 相談員について周知することができ、団体とのつながりができたことは大きな成果だったと言える。

今年の本イベントは、2 日間で 1500 人と多くの方に来ていただいた。ブース毎に一題クイズを出し、全てのブースのクイズに正解すると商品がもらえるクイズラリーも行い、多くの方に当団体のブースにも来ていただいた。

相談内容は「NGO のインターンとは」「NGO で働くには」等の関わり方に関する相談から、すでに NGO や団体に関わっている方からの「国際協力のイベントのパネリストに NGO 職員を呼びたい」「熊本にもネットワーク NGO を作りたい」という内容のものまで幅広くあり、相談件数自体は多いとは言えなかったが、今後も相談員としてイベントに参加する意義を感じた出張相談であった。



屋外での広報の様子



相談対応の様子

平成 24 年 4 月 6 日

外務省国際協力局
民間援助連携室 殿

(特活) 沖縄 NGO センター

NGO 相談員による出張サービス実施報告書

NGO 相談員として、出張サービスを実施しましたので、内容をご報告させていただきます。

記

1. 主催等団体名：NPO 法人沖縄 NGO センター
2. 実施日時：平成 24 年 3 月 22 日 13：00～15：30
3. 実施場所：沖縄県総合福祉センター
4. 実施内容：

沖縄県において、災害時の外国人支援にどのように取り組んでいくのか地域住民と在住外国人が共に考えるためのセミナーを開催した。基調講演で、東日本大震災を中心とした県外の取組み事例の紹介、これから必要とされる外国人支援、防災・減災について共有した。その後、地域の事例紹介として石垣市における防災への取り組み、外国人の意識調査の結果報告があった。在沖外国人の体験談としてペルー出身の方にお話ししていただいた。ONC 大仲は、外国人へのサポートを行っている県外先進地域事例を紹介し、今後沖縄においてどのような取組みが必要か提案を行った。

パネルディスカッションの後には、来場者も交えて防災・減災について「自分自身が出来る事」、「他と協力してできること」を共に考えた。

また、セミナーの会場で相談員ブースを設け、県内外の取り組みの紹介、多文化共生に関する情報発信を行った。

5. 参加者人数： 25 名
6. 所感及び効果

当初、行政職員や社会福祉協議会職員、外国人に接する機会のある方を対象に考えていたが、来場者を見てみるとコミュニティ FM 局や、大学職員、日本語学校教員など幅広い参加があった。沖縄では約 9000 人ほどの外国人登録がある（軍人・軍属除く）が、取組みは少ないものの、参加者からは外国人への対応を考える必要性が感じられた。しかし、まだその認識は県全体としては薄いように感じられる。防災・減災のためではなく、普段からの多文化共生について取り組んでいく必要がある。

セミナーでは、阪神淡路大震災と東日本大震災の被害やボランティアの比較などの情報があったが、その結果を踏まえ今後 10 年で高齢社会となった日本ではより防災・減災への取り組みが重要となってくるという話に、来場者は危機感と早急な対応を感じているようだった。今後も継続して沖縄県民、在沖外国人が共に考える場を醸造していく必要がある。



ONC スタッフ大仲が、県外事例の報告を行った。



来場者と共に意見交換を行っているところ。



在沖外国人の方も交えて意見交換を行った。